

## 【アクションカード②④：知っておきたい経営関連法規】

以下に紹介する経営関連法規は、紹介程度の内容です。この法規について知っておくと役立つのかといった視点で活用してください。どのように学べば良いか、わからない場合は、遠慮なく商工会に御相談ください。

### ①景品表示法

ウソや大げさ、まぎらわしい、過度の誤解を生んでしまう、このような広告宣伝や表示、表記を規制する法律です。商品やサービスを他社より「より優秀に見せたい」がために、合理的な根拠が無い「効果・効能」を広告等で表示すると、不当表示として景品表示法違反となります（優良誤認表示）。消費者庁のガイドラインに詳しく説明がありますので参考にしてください。

### ②不正競争防止法

自社の会社ロゴ（マーク）やブランドのロゴ、更には商品名と「よく似たものを他社が使用」していた場合、ロゴや商品名を商標登録していれば、商標権侵害として差止請求ができます。仮に商標登録していなくても、自社のロゴ等に周知性や認知性、著名性があれば、同法に基づき使用を差し止める請求ができます。個人や小規模事業者の場合、気づかないうちに他社を侵害していたということが多々あります。意識は日頃、知っておきたいものです。

また、不正な方法で営業秘密を奪われた場合にも、民法の場合よりも「少ない要件」で損害賠償請求が認められます。

### ③下請法

下請業者（直接的な下請けでなくても、個別の案件として、下請け的な仕事をしている事業者も対象）の保護が目的の法律です。イメージのしやすい製造業をはじめ、イメージが難しいIT業者まで、下請の業は広く存在しますが、下請法を知らない経営者の方は意外と多いです。下請法では以下の視点が論点になります。

- ・納品日から60日を超えても代金を支払わないケース
- ・発注時に決めた代金であっても、後程減額してくるケース

これらは、双方の合意があっても違法になります（下請業者の保護目的）。違反すると罰金のみならず公表までされるケースもあるため、会社が受けるダメージは大きいです。

### ④会社法

会社の経営者は必ず、概略は知っておきたいものです。経営権、株式を買い取る手順など、会社運営上、都度、知っておくと便利なものです。

## ⑤労働基準法

「労働者は弱者」「労働者は雇い主より立場が弱い」という前提で作られた法律です。労働者が保護される内容になっています。例えば解雇は、極めて限定された場合にのみ認められますし、残業代は平時時間給の125%増し、深夜なら150%増しになるといったことが決められています。

## ⑥倒産法（破産法、民事再生法、会社更生法）

個人や小規模の事業者は例えば、「取引先が危なくなった」ときに、次のようなことを考えます。

- ・取引先が危なくなったときに、自社が納品した商品は回収したいが、大丈夫？
- ・取引先が払えないと言うので、代わりに物品を持ち帰って（代物弁済）も大丈夫？
- ・取引先が破産したらいくら返ってくるのか心配？

いざというときに「知らないことで損をしない」ために、この法律の概要も頭に入れておきましょう。

## ⑦刑法（刑事訴訟法）

例えば、経営者が客先への移動中の電車内で痴漢と間違えられて逮捕されたとします。この場合、メディアを通じて情報が拡散し、会社は大ダメージを受けることになります。その際、逮捕されて取調べを受けますが、この刑法の概略を知っていると、次のような対処が可能です。

- ・黙秘権があるので喋りたくなければ黙っていることができます。
- ・逮捕された場合、1回だけ、誰でも無料で弁護士を呼ぶことができます（当番弁護士）。
- ・接見禁止がつくと家族や友人は面会できませんが、弁護士なら必ず会うことができます。つまり、何をすると犯罪になるか（刑法）、どういう手続きで取調べや勾留がされるのか（刑事訴訟法）等々、経営者は最低限の知識は保持しておきたいところです。

## ⑧民法

日常の商売（取引）の基本ルールが記載されている法律です。例えば以下のようなことです。

- ・契約は口約束で成立します（契約書は契約成立を裏付ける証拠の役割です）。
- ・お金を貸しても数年経てば消滅時効にかかります。

なお民法は、近い将来、改正が予定されています。しかしながら基本ルールは変わらないです。経営者としては概略を抑えておきたいところです。

## ⑨特定商取引法

過去は、訪問販売法と呼ばれていたものです。インターネットの普及に伴い、通販を手

掛ける事業者も多いはずですが。直接会って取引する場合よりも、トラブルが多くなる傾向があります。そのため、事業者が守るべきルールが定めてあります。その上で利用者を守るのです。ネット通販をする場合は、サイト上に必ず「特定商取引法に基づく表記」を設けておく必要があります。

また、エステや語学学校、学習塾などの特定の業種についてはクーリングオフ（契約の無条件解除）が認められています。

#### ⑩著作権法

Webの普及で、経営者は必ず知っておきたい法律になりました。他社（者）のサイトや商品デザインをどこまで真似してよいのか、他社（者）が撮影した写真を無断でダウンロードして使用していいのか、新聞や雑誌の記事は、引用すれば無制限に使用できるのか等々、最低限知っておいてほしいことが記載されています。

#### 【知っておきたい経営関連法規のチェックリスト】

<input checked="" type="checkbox"/>	項目
<input type="checkbox"/>	景品表示法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	不正競争防止法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	下請法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	会社法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	労働基準法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	倒産法（破産法、民事再生法、会社更生法）についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	刑法（刑事訴訟法）についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	民法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	特定商取引法についてより深く学ぼうと思えるようになった
<input type="checkbox"/>	著作権法についてより深く学ぼうと思えるようになった